

ニュースリリース

2008.3.15

有限責任中間法人カメラ映像機器工業会

### 中国「消費者保護デー」における模倣電池に関する活動

有限責任中間法人カメラ映像機器工業会(CIPA：代表理事会長 内田恒二)では、2005年からデジタルカメラ用のリチウムイオン模倣電池が危険であることを注意喚起する啓発活動を展開しています。

CIPAは去る3月15日に、中国「消費者保護デー」(3月15日)にあわせ、北京 中関村の海龍電子城において、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の協賛のもと、現地の電子機器関連の業界団体である中国電子商会(CECC)と共同で、現地報道機関向けにデジタルカメラ用リチウムイオン模倣電池の危険性を訴求する説明会(プレスコンファレンス)を実施しました。

本年8月に北京オリンピックが開催されるため、中国国内ではデジタルカメラを使用する機会が大幅に増えることが想定されています。それに伴い、模倣電池の流通量も増加することが危惧されています。

リチウムイオン電池の模倣品には、安全対策としての一定の品質基準を満たした保護装置や安全部品などが内蔵されていない粗悪なものが多く見られます。このような模倣電池を使用した場合には、破裂、発火、漏液、異常な発熱等の事故が発生し、最悪の場合には人体にも深刻な影響を及ぼす恐れがあります。

CIPAでは、その予防対策として、模倣電池が危険であるという情報を広く世の中に発信して、消費者の注意を喚起する活動を進めてきました。

上記説明会(プレスコンファレンス)は、その具体的な活動の一つであり、その他にも、IT系サイトへのWebバナー広告の掲載や、主要販売店へのPOP素材の提供、CECC機関誌への情報掲載などを行っています。また、昨年同様、本年7月に開催予定の国際消費電子博覧会(SINOCES)においても、注意喚起のプロモーションを行う計画です。

CIPAでは、これらの活動により、中国の消費者の方々に、模倣電池に関する知識や情報を広く認識していただくことを期待しています。

模倣電池危険 ホームページ([http://www.cipa.jp/battery/index\\_j.html](http://www.cipa.jp/battery/index_j.html))

この件についての問い合わせ先  
有限責任中間法人カメラ映像機器工業会  
TEL：03-5276-3800

以上

